

環境と暮らし 2015

報告書

(2015年5月15日～6月10日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	4
III	調査の概要	5

一般社団法人 長野県環境保全協会

一般社団法人 長野県世論調査協会

I 調査の設計

◆調査の目的

地球温暖化防止へ新しい枠組みを決める国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）が、年末パリで開かれます。6月ドイツで開いた主要7カ国首脳会議（G7）は2050年までの世界全体の温室効果ガス排出量を、2010年比で40～70%削減で合意、日本は30年に13年比26%削減を約束しました。しかし、COP21で最終合意は不透明との指摘もあります。

地球温暖化被害を世界各国とも心配している中で、私たちは後世へ何を残したらいいのか、信州の地から考えてみたいと思います。

長野県環境保全協会と長野県世論調査協会は、2000年から環境問題をテーマに共同調査を続けています。今回も昨年に引き続き「温暖化と暮らし」を中心に、県民の意識を探ります。

◆調査の設計

- ▽調査対象 長野県内に住む20歳以上の男女800人
- ▽抽出方法 層化三段無作為抽出法。対象の各市町村の選挙人名簿から抽出
- ▽調査方法 郵送（一部ファクス、インターネット回収）
- ▽調査期間 2015年5月15日～6月10日
- ▽調査地点 19市6町6村の計31市町村

◆回収結果

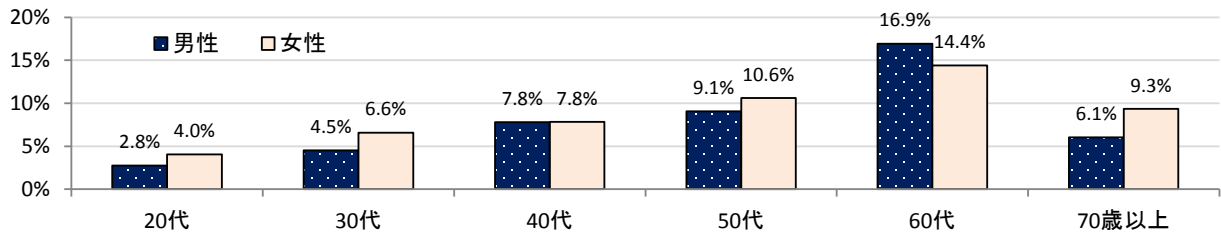
- ▽有効回収数 396人（回収率49.5%＝男性187人 女性209人）
- ▽回収内訳
 - 郵送 349（88.1%）
 - ファクス 23（5.8%）
 - インターネット 24（6.0%）
- ▽調査主体 一般社団法人 長野県環境保全協会
一般社団法人 長野県世論調査協会

<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。
見出し、文中は原則として小数点第1位を四捨五入して表記した。

回収サンプルの内訳

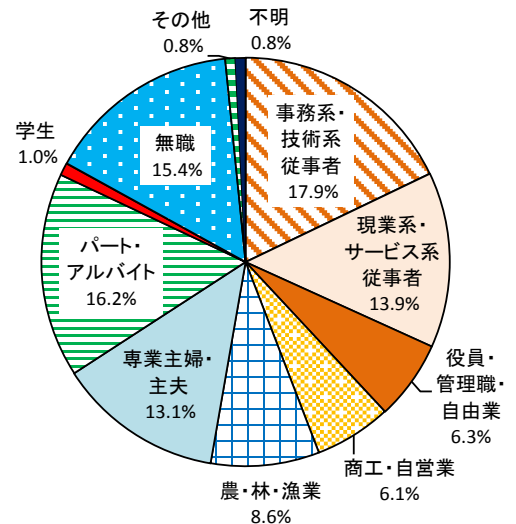
【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	396	27	44	62	78	124	61
	100.0%	6.8%	11.1%	15.7%	19.7%	31.3%	15.4%
男性	187	11	18	31	36	67	24
	47.2%	2.8%	4.5%	7.8%	9.1%	16.9%	6.1%
女性	209	16	26	31	42	57	37
	52.8%	4.0%	6.6%	7.8%	10.6%	14.4%	9.3%



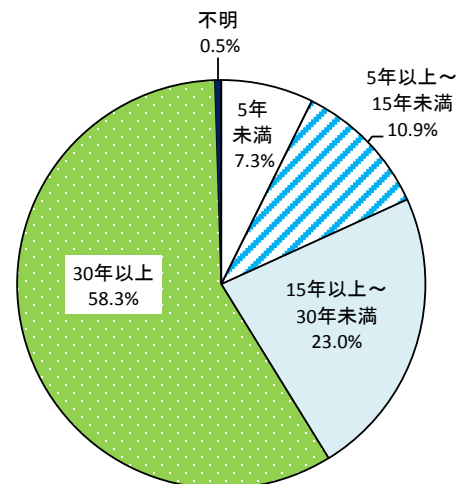
【職業】

事務系・技術系従事者	71	17.9%
現業系・サービス系従事者	55	13.9%
役員・管理職・自由業	25	6.3%
商工・自営業	24	6.1%
農・林・漁業	34	8.6%
専業主婦・主夫	52	13.1%
パート・アルバイト	64	16.2%
学生	4	1.0%
無職	61	15.4%
その他	3	0.8%
不明	3	0.8%



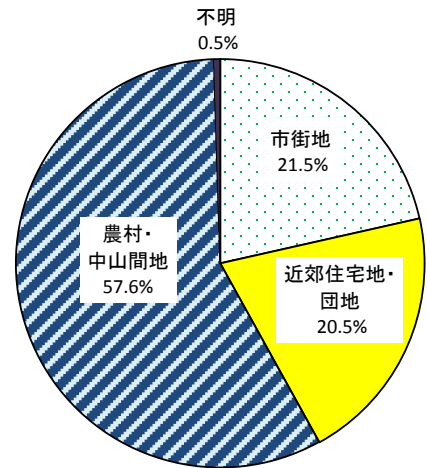
【居住年数】

5年未満	29	7.3%
5年以上～15年未満	43	10.9%
15年以上～30年未満	91	23.0%
30年以上	231	58.3%
不明	2	0.5%



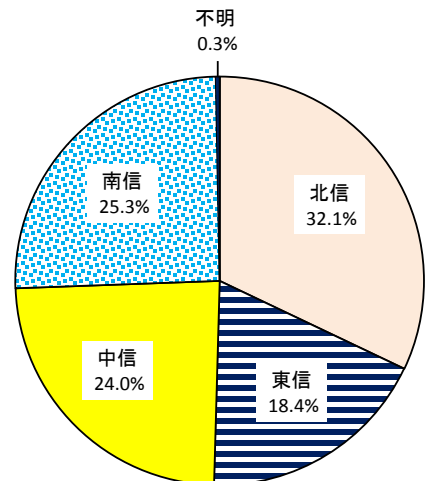
【地域性】

市街地	85	21.5%
近郊住宅地・団地	81	20.5%
農村・中山間地	228	57.6%
不明	2	0.5%



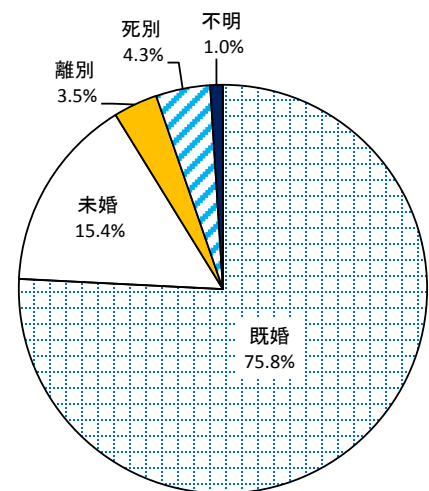
【地域】

北信	127	32.1%
東信	73	18.4%
中信	95	24.0%
南信	100	25.3%
不明	1	0.3%



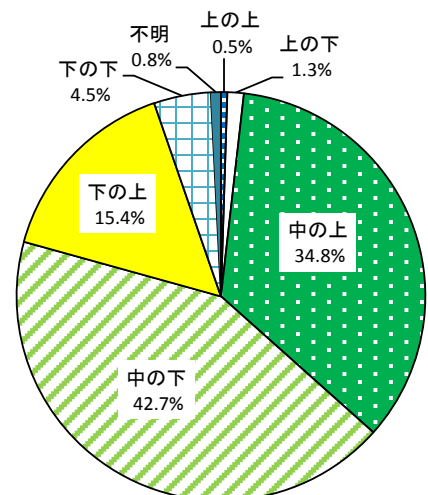
【結婚】

既婚	300	75.8%
未婚	61	15.4%
離別	14	3.5%
死別	17	4.3%
不明	4	1.0%



【暮らし向き】

上の上	2	0.5%
上の下	5	1.3%
中の上	138	34.8%
中の下	169	42.7%
下の上	61	15.4%
下の下	18	4.5%
不明	3	0.8%



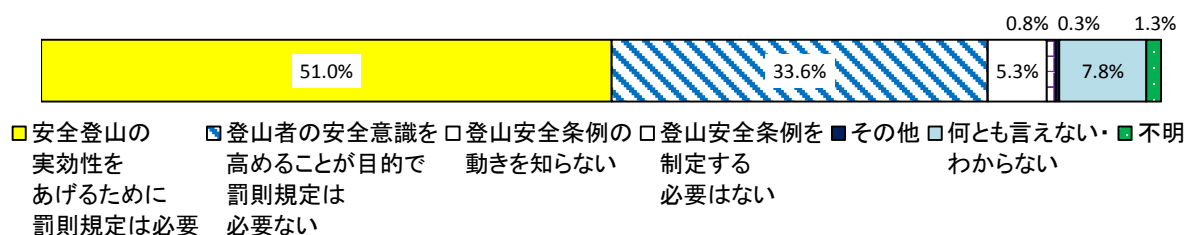
II 調査のポイント

省エネ・節電の心がけ 94%

地球温暖化を感じている県民は92%で、省エネ・節電を心がけているのも、東日本大震災以前からと以降を合わせると94%に上る。具体的な今夏の節電行動はこれまでの調査でも上位だった「照明をこまめに消す」(90%)「冷房を控える」(70%)に次いで「LED電球など省エネ、エコ製品を利用する」(60%)が3番目に挙げられた。LED照明は政府が掲げる温室効果ガス削減策の柱で、2030年に家庭普及ほぼ100%を目標にしているが、県民にも徐々に浸透しているようだ。

県の登山安全条例、「罰則規定は必要」が半数

長野県が今年度にも制定を目指している「登山安全条例に」について、県民の意向を初めて聞いた。「安全登山の実効性をあげるために罰則規定は必要」が半数超の51%で、「登山者の安全意識を高めることが目的で罰則規定は必要ない」の34%を17ポイント上回った。阿部知事は、罰則規定を設けない意向を示している。



Ⅲ 調査の概要

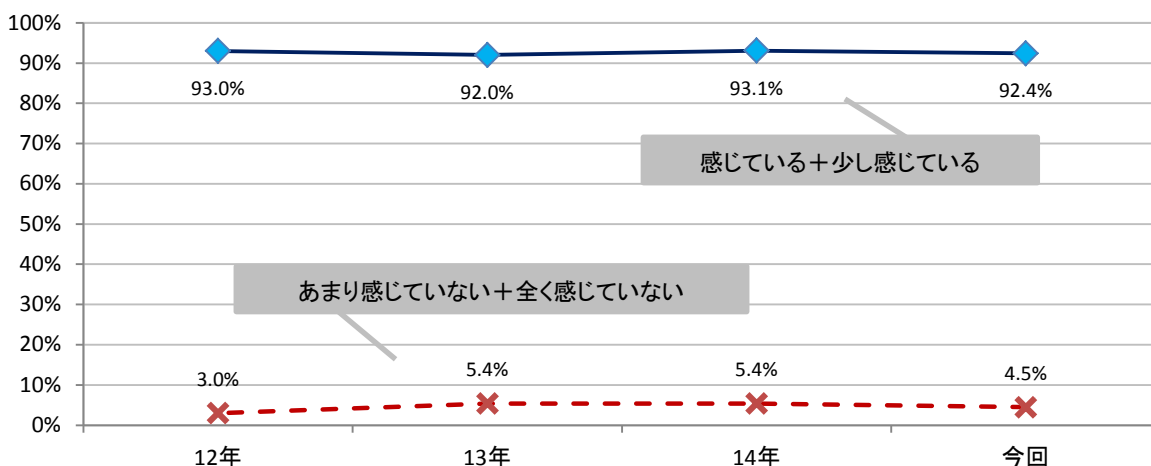
地球温暖化と環境への配慮

(問1～5)

◆今回も9割以上が温暖化を「感じている」

現在、地球温暖化を「感じている」と答えたのは全体で92%と、4年連続9割を超えている。ただ「感じている」は昨年より3ポイント減の65%、「少し感じている」がその分増え、感じる度合いの低下傾向が見られる。

20代は「感じている」26%、「少し感じている」63%で他の年代に比べ、強く感じている割合が少ない。職業別で農・林・漁業、地域では農村・中山間地に住んでいる人は「感じている」が74%と、自然と密接に暮らしている人ほど敏感とも言えそうだ。

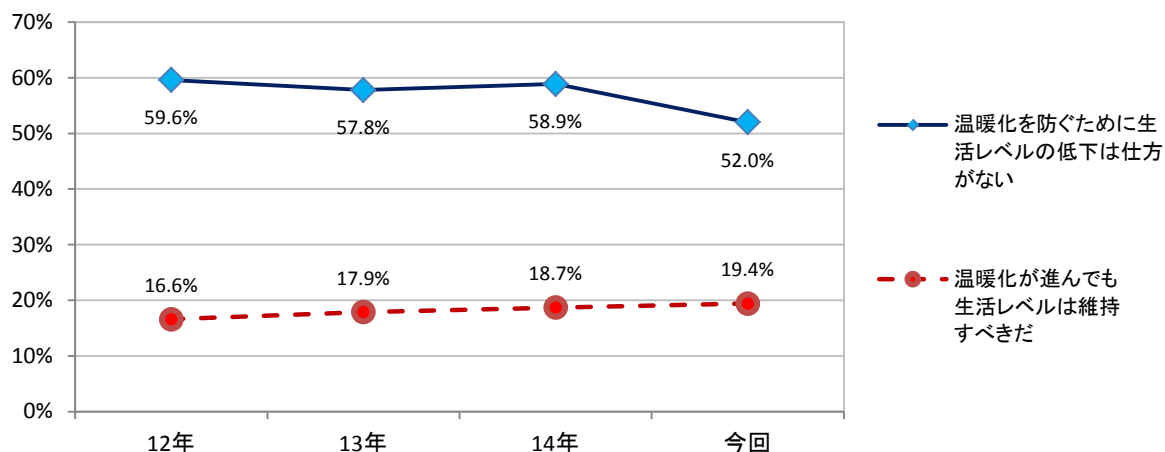


◆「生活レベルの低下」容認が7ポイント減

環境問題を考えるとき、今の生活を見直すことについて「温暖化を防ぐために生活レベルの低下は仕方がない」が52%と昨年より7ポイント減少、過去4回の調査で最低となった。特に20代(33%)、70歳以上(43%)、役員・管理職・自由業(36%)は生活レベルの低下に抵抗感がある。

「温暖化が進んでも生活レベルは維持すべきだ」は19%で、あまり変化はなく、「何とも言えない・わからない」がやや増え24%。

原発との関連では、即時廃炉を望む人は生活レベル低下容認が60%と高い。

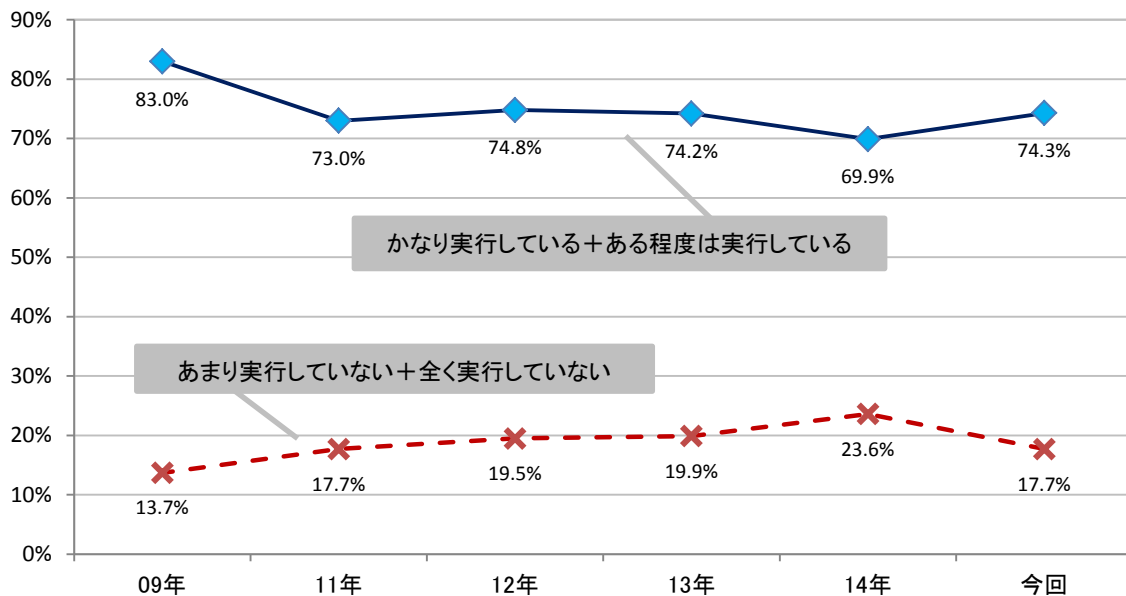


◆「環境のためになること」74%が実行

日ごろ、環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を「かなり実行している」5.6%、「ある程度は実行している」68.7%を合わせ、実行が74.3%と13年調査の水準に回復した。20代は実行が全体で44%と他の年代に比べ、依然低いものの昨年よりは10ポイントアップ、40代が60%台で他の年代はすべて75%以上だ。

「あまり実行していない」と「実行していない」は合わせて18%で、昨年より6ポイント減と望ましい方向へ動いた。

中信は実行している人が80%と、他の3地域より6ポイント以上高い。



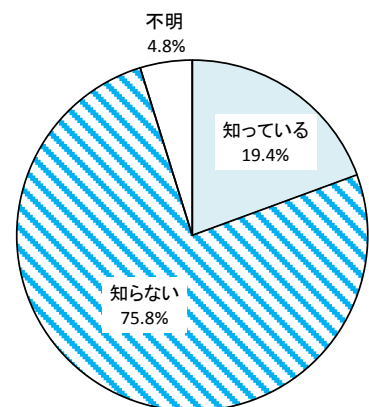
◆環境対策に熱心な企業「知っている」ほぼ2割

環境対策に熱心な企業の認知度も継続して聞いている。「知っている」のは19%で昨年より3ポイント減少したが、大体2割前後は変わらない。

「知っている」が2割を超えているのは20代、50代、60代だがそれでも25%に満たない。地域では中信が28%と他の地域より一際高い。

「知っている」と答えた人（77人）に聞いた企業名は延べ129社、5件以上挙げたのはトヨタ、パナソニック、イオン、八十二銀行、エプソン、日立の6社。県内企業で複数挙げられたのは伊那食品工業、SBC、キッセイ薬品、信金、直富商事（20ページ参照）。

またその企業を知った媒体はテレビが59%で最も多い。



◆何によって知ったか

媒体	件数	割合 (%)
テレビ	79	59.4%
新聞	40	30.1%
ラジオ	8	6.0%
クチコミ	15	11.3%
その他	51	38.3%
無回答	6	4.5%

※挙げた企業名は129社

※知った媒体の合計は199

日本の温室効果ガス削減目標

(問 18)

◆「仕方がない」と「もっと国際責任を」が拮抗

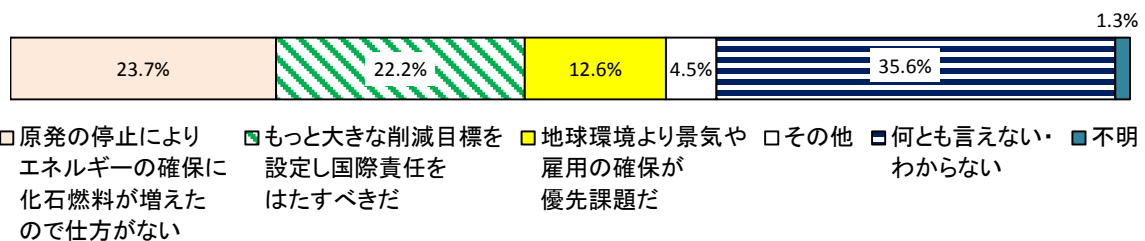
地球温暖化防止のための温室効果ガス排出量削減について、安倍首相はドイツで開かれた主要7カ国首脳会議（G7）で2030年に13年比26%減らす日本の目標を説明した。これは90年比では18%削減にあたり、09年に当時の鳩山首相が国際公約した2020年に90年比25%削減から後退している。この日本政府の対応について、方針が決定した時点で尋ねた。

「原発停止によりエネルギーの確保に化石燃料が増えたので仕方がない」23.7%と「もっと大きな削減目標を設定し国際責任を果たすべきだ」22.2%が拮抗、「何とも言えない・わからない」が35.6%と最も多かった。

「仕方がない」は男性（29.9%）、50代（29.5%）、商工・自営業（45.8%）、役員・管理職・自由業（36.0%）といった層で比較的高い。

「もっと大きな削減目標」は60代（29.0%）、パート・アルバイト（29.7%）が高い。

去年は暫定目標の段階で聞き、質問が違うので単純な比較はできないが、「もっと大きな削減目標」が「仕方がない」を5ポイント上回っていた。

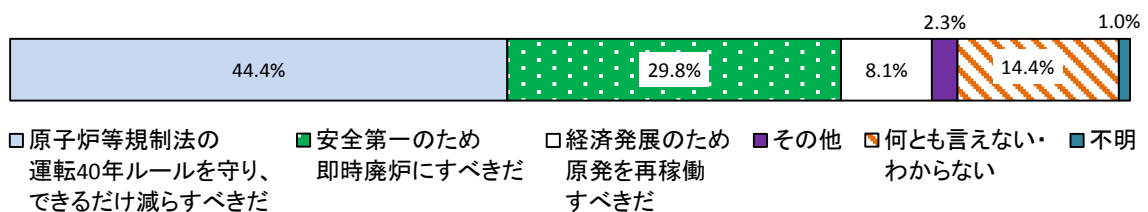


(注) 日本政府の「2030年に13年度比26%減」の目標に海外の評価は厳しい。日本は原発停止により温暖化ガス排出量が増えた13年を削減の基準としているが、EUは90年比40%削減を掲げる。世界各国の環境NGOでつくる「気候変動ネットワーク」は、日本の削減目標を温暖化対策交渉に後ろ向きとして「化石賞」の1位と発表している。

原発の今後

(問 19~21)

◆「できるだけ減らす」4割余



民主党政権時代にいったん掲げた「2030年代に原発稼働ゼロ」から転換、政府が原発の割合を「2030年度に20~22%」とする方針を受けて、原発の再稼働についてどう思うか聞いた。

「原子炉等規制法の運転 40 年ルールを守り、できるだけ減らすべきだ」が 44%、「安全第一のため即時廃炉にすべきだ」は 30%で、「経済発展のため原発を再稼働すべきだ」は 8%に過ぎない。

ほとどの属性も「できる限り減らす」が最も多い。ただ 70 歳以上は「即時廃炉」が 44%で、安全性により厳しい見方をしている。

(注) 2030 年度の電源構成の政府案は「原子力」20~22% (13 年度実績 1%)、「石炭」26% (同 30%)、「天然ガス」27% (同 43%)、「石油」3% (同 15%)、「再生可能エネルギー」22~24% (同 11%)。原発割合 20~22%達成には「30 基台半ばの稼働が必要」(宮沢経産相)とされ、運転 40 年ルールを守ると 30 年時点で 23 基しか残らないという。計算上は老朽化原発の運転延長か新規建設が必要になる。

ドイツは 22 年の脱原発と 50 年までに再生可能エネルギーの割合を 8 割にすることを決めている。

◆放射性廃棄物、「国内処理推進」は 3 割

放射性廃棄物(原発のゴミ)の処理については「最終処理方法が決定するまでは原発は再稼働すべきではない」が半数の 51%、「国内での処理を進めるべきだ」が 30%。原発再稼働の前に、放射性廃棄物の処理方法を定めることが求められている。

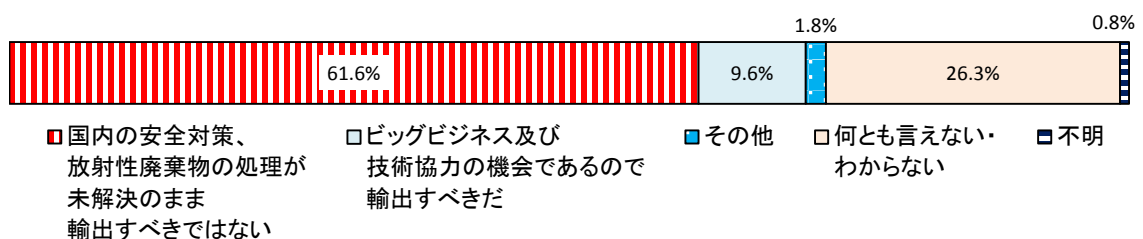
政府は 5 月、高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する新しい方針を閣議決定、従来の自治体の応募から国の主導で「科学的有望地」を提示する。しかし最終処分場(地層処分)建設、閉鎖まで 100 年以上の事業と言われている。



◆原発「輸出すべきでない」が昨年と同率の 62%

安倍政権が成長戦略の一つとして原発の輸出を進めていることに、「国内の安全対策、放射性廃棄物の処理が未解決のまま輸出すべきではない」が昨年と同率の 62%、「ビッグビジネス及び技術協力の機会であるので輸出すべきだ」は 10%に満たない。

前問と同様、原発の安全性や核のゴミ問題が解決しない限り、輸出に理解が得られるとは言えないようだ。



県の登山安全条例

(問 22)

◆県が制定の動きは周知

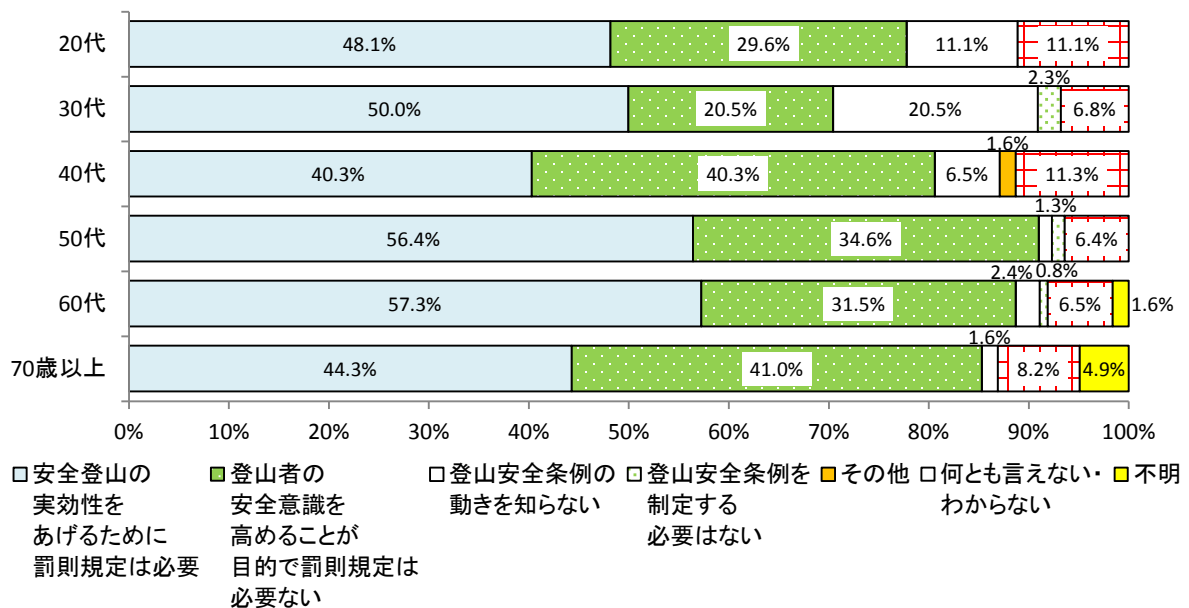
県は安全登山のために、登山計画書の提出を義務付ける「登山安全条例」を今年度内に制定する方向だ。阿部知事は未提出者に罰則規定を設けない意向を示しているが、この条例案をどう思うか、4つの選択肢を示して選んでもらった。

半数の 51%が「安全登山の実効性をあげるために罰則規定は必要」と答え、「登山者の安全意識を高めることが目的で罰則規定は必要ない」は 34%だった。

40代は両者同率だが、他の年代は「罰則規定は必要」が上回り、地域別に見ても北信・中信・南信は過半数が支持している。職業別ではバラつきがあるが「罰則規定は必要ない」が上回ったのは農・林・漁業 (53%)、役員・管理職・自由業 (48%)、パート・アルバイト (41%) で全体では少数だ。

条例自体は周知されており、「登山安全条例の動きを知らない」は 5%に過ぎず、「登山安全条例を制定する必要はない」も 1%に満たない。

◆年代別では



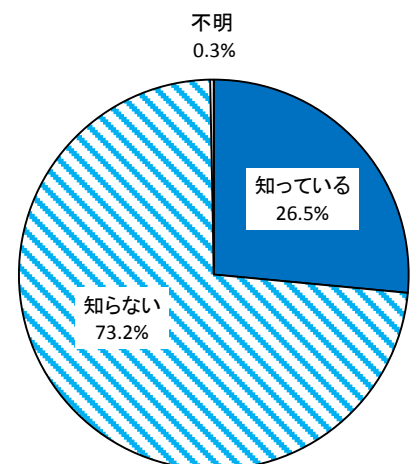
長野県で来年の第 67 回植樹祭開催

(問 23)

◆「知っている」は 4 人に 1 人

来年 (2016 年)、長野県で第 67 回全国植樹祭が 1964 年以来 52 年ぶりに開かれるので、その周知度を探った。

「知っている」のは 27%、「知らない」が 73%と、開催 1 年前の時点では県民の周知度は低い。調査期間中に天皇・皇后両陛下が北陸新幹線で、今年の開催地石川県を訪問さ



れ、来年は長野県内開催のニュースも流れたが、まだ県民には広く伝わっていないようだ。

「知らない」は若い世代ほど多い傾向で 20 代～40 代は 8 割を超え、また地域別に見ても北信を除き 7 割以上だ。

長野県環境保全協会について

(問 24)

◆認知度は昨年並み

長野県環境保全協会を「知っている」12%、「聞いたことはある」40%を合わせて半数が把握している。地球の温暖化を感じている人（問 1 の回答）ほど協会を知っている。また 60 代以上の高齢層に浸透している。

